

### 3. 施策達成度報告書

各施策の達成度報告書の見方

[施策]の見方

[江別市] 施策達成度報告書

<b>政策</b>	01 環境と調和する都市の構築	施策の実施責任部署
<b>施策</b>	01 循環型社会の形成	施策体系での位置づけ まちづくりの設計図での 名称です
<b>主管課</b> : 環境室廃棄物対策課		
<b>施策の目的</b>		
市民・事業者・行政の協働により、資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減ることにより環境負荷の少ないまちを目指します。		
<b>対象(誰を対象とした指標か)</b>		<b>意図(対象)</b>
市民、事業者、行政		資源がリサイクルされ、ごみ排出量が減る。
<p>施策がめざす目的をあわらします。 対象: 誰を、何を 意図: どんな状態にしたいか</p>		

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
家庭系ごみ、事業系ごみ及び資源物排出量	t	42,539	41,837	42,419	42,256	42,089	42,977	41,966
市民1人当たりごみ排出量	g/日	724	713	724	726	717	734	720
<p>施策の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。 この推移により施策の進捗状況を把握できます。</p>								

施策の達成状況(25年度)

<p>施策目的の達成状況について 行政としての評価・コメントです。</p>	
<p>後期目標の達成状況については、平成23年3月に策定した「江別市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、ごみの排出抑制及び資源化を推進し、最終処分量の抑制に取り組んでいるが、近年の景気の緩やかな回復や、消費税増税前の駆け込み需要に伴い、ごみの排出量は、増という結果となった。 これを踏まえ、今後は、市民・事業者・行政の協働により、発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rに取り組みやすい環境づくりや意識の啓発を行うほか、市の資源物収集や自治会等の集団資源回収に加え、可能な限り再利用・再資源化ルートの広報等に努めていくことが必要である。</p>	
<p>施策目的実現のために投入しているコストを、施策ごとに報告します。</p>	

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	1,808,174	1,813,778	1,802,889	1,759,187	1,783,606
事業費(千円)	1,559,235	1,576,008	1,573,344	1,570,008	1,607,029
人件費(千円)	248,939	237,770	229,545	189,179	176,577

[基本事業]の見方

<b>基本事業</b>	<b>01 ごみの発生・排出の抑制</b>	施策を実現する手段である基本事業の名称です。
-------------	-----------------------	------------------------

基本事業の目的

市民・事業者それぞれが、過剰包装の廃止や生ごみの堆肥化など製造・流通・消費過程での改善を行い、ごみを「つぐらない」「ださない」ことにより、ごみの発生量・排出量を減らします。

<b>対象(誰を対象とした指標か)</b>	<b>意図(対)</b>
市民、事業者	ごみの発生量・排出量を減らす。

基本事業がめざす目的をあらわします。  
**対象:**誰を、何を  
**意図:**どんな状態にしたいか

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
家庭系のごみ排出量	t	32,575	31,770	32,140	32,126	31,627	32,183	32,050
事業系のごみ排出量	t	9,964	10,067	10,279	10,130	10,462	10,794	9,916

基本事業の目的達成状況を市民にわかりやすく示すための成果指標とその現状値の推移です。この推移により施策の進捗状況を把握できます。

基本事業の達成状況(25年度) 基本事業の達成状況について行政としての評価・コメントです。

後期目標の達成状況については、まず、家庭系ごみについては、継続して排出抑制のための啓発に取り組んできたが、景気の緩やか回復や、消費税増税前の駆け込み需要に伴う、家具・家電等の買い替えが多かったことから、排出量の増という結果となった。また、事業系ごみについては、分別や適正処理についての啓発に努めてきたが、景気回復等の影響から目標値には届かなかった。  
 これを踏まえ、今後は、排出抑制の啓蒙啓発等を継続して取り組むほか、事業系は、多量排出事業所に対するごみ排出抑制等について、個別指導等に取り組むことが必要である。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	19,770	26,095	27,256	27,250	20,526
事業費(千円)	1,514	1,109	770	797	993
人件費(千円)	18,256	24,986	26,486	26,453	19,533

基本事業に投入しているコストを事業費と人件費に分けて報告します。